

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月9日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社アイネス
【英訳名】	INES Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 悦郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区牛久保三丁目9番2号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町26番地
【電話番号】	03（6261）3400（代表）
【事務連絡者氏名】	財務本部主計部長 小林 明広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	16,148	17,655	36,119
経常利益 (百万円)	250	631	1,657
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	125	359	1,057
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	248	487	1,112
純資産額 (百万円)	37,973	40,174	38,574
総資産額 (百万円)	55,589	56,983	55,587
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.82	13.19	40.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.3	70.5	69.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,372	4,112	2,933
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,197	1,712	2,037
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	299	679	595
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	11,602	13,106	10,026

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.37	17.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、いわゆる貿易戦争による通商問題の動向や新興国経済など海外経済の不確実性、相次ぐ自然災害の経済への悪影響などの懸念を残しつつも、個人消費の持ち直しや設備投資の増加、雇用環境・企業収益の改善などにより総じて緩やかな回復が続きました。

当社グループの属する情報サービス産業においては、企業のIT投資は業種を問わず引き続き拡大するとともにAI、IoT、RPAなど、ITを活用した先端テクノロジー分野の市場も立ち上がってきました。

このような事業環境の中、当社グループは、受注・売上拡大のための営業活動を積極的に展開する一方、将来を見据え、株式会社アイネス総合研究所を中心にAI、RPA、ビッグデータ、IoTなど、デジタルトランスフォーメーションに関連する分野の研究活動やお客様・外部機関などとの実証実験等に積極的に取り組んでまいりました。

さらに当第2四半期連結累計期間においては、こうした市場構造・テクノロジーの急激な変化に、よりスピーディに、よりの確に対応するとともに、相互の優秀な人材を活用する等により受注機会の拡大を図るため株式会社三菱総合研究所（以下「MRI社」といいます。）と資本提携契約を、MRI社とその連結子会社である三菱総研DCS株式会社の3社間で包括的な業務提携契約を締結しました（これによりMRI社は当社の発行済株式総数の8.71%を保有する筆頭株主となりました。）。そして、3社の事業部門を中心に具体的な商談での協業検討や人材交流を開始しました。

一方、財務面においては、ROE（自己資本当期純利益率）向上を図る目的で40億円を上限とする自己株式取得枠を設定し、本年8月より取得を開始しました。

当社グループの事業は、情報サービス事業の単一セグメントのため、以下、業種別及び商品・サービス別の売上高を示しております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、産業、金融、公共のいずれの分野でも増収となったことから、売上高は前年同期比9.3%増の176億55百万円となりました。

損益面では、一部のプロジェクトで原価の増高がありましたが、増収効果等により営業利益では5億97百万円と前年同期比150.5%の増益となりました。また、これにより経常利益は6億31百万円（前年同期比152.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億59百万円（同185.6%増）となりました。

[業種別連結売上高]

(単位：百万円)

区分\期別	前第2四半期連結 累計期間		当第2四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
産 業	3,699	22.9%	3,998	22.7%	8.1%
金 融	5,800	35.9%	6,961	39.4%	20.0%
公 共	6,648	41.2%	6,695	37.9%	0.7%
合 計	16,148	100.0%	17,655	100.0%	9.3%

[商品・サービス別連結売上高]

(単位：百万円)

区分\期別	前第2四半期連結 累計期間		当第2四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
システム開発	6,645	41.1%	7,281	41.2%	9.6%
運用	4,920	30.5%	4,978	28.2%	1.2%
システム保守	2,212	13.7%	2,339	13.3%	5.7%
情報機器販売	370	2.3%	907	5.1%	144.8%
その他	1,999	12.4%	2,148	12.2%	7.5%
合計	16,148	100.0%	17,655	100.0%	9.3%

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産は569億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億96百万円増加しました。

流動資産は、売掛金の回収や自己株式の処分等により現金及び預金を中心に8億39百万円増加し、238億23百万円となりました。固定資産は、ソフトウェアの増加等により5億57百万円増加し、331億60百万円となりました。

流動負債は、買掛金の減少等により2億88百万円減少し、61億65百万円となりました。固定負債は、85百万円増加し、106億43百万円となりました。

純資産は、自己株式の処分等により15億99百万円増加し、401億74百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ30億79百万円増加し、131億6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は41億12百万円（前年同期比6.0%減）となりました。これは主に、売上債権の減少30億11百万円等による資金の増加によるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は17億12百万円（同22.1%減）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出11億92百万円等によるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は6億79百万円（前年同期は2億99百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出15億72百万円、自己株式の処分による収入29億45百万円等によるものであります。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億77百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,477,400
計	175,477,400

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,600,000	28,600,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	28,600,000	28,600,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	28,600,000	-	15,000	-	3,750

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
株式会社三菱総合研究所	東京都千代田区永田町2丁目10-3	2,490	9.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,616	5.92
株式会社日立ソリューションズ	東京都品川区東品川4丁目12-7	1,562	5.72
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,295	4.74
アイネスグループ社員持株会	東京都千代田区三番町26	1,218	4.46
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	992	3.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	741	2.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	645	2.36
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	613	2.24
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	514	1.88
計	-	11,689	42.79

(注) 1. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2018年4月16日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、2018年4月9日現在で1,332,032株(4.66%)を共同保有している旨が公衆の縦覧に供されているものの、上記大株主の状況に記載の株式会社三菱UFJ銀行を除き、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	株式 514,332	1.80
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	株式 732,900	2.56
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	株式 84,800	0.30

2. 2018年8月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アムンディ・ジャパン株式会社が2018年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	アムンディ・ジャパン株式会社
住所	東京都千代田区内幸町1丁目2-2
保有株券等の数	株式 1,146,100株
株券等保有割合	4.01%

3. 上記のほか、自己株式が1,281千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,281,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,236,100	272,361	-
単元未満株式	普通株式 82,700	-	-
発行済株式総数	28,600,000	-	-
総株主の議決権	-	272,361	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイネス	神奈川県横浜市都筑区 牛久保三丁目9番2号	1,281,200	-	1,281,200	4.48
計	-	1,281,200	-	1,281,200	4.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,261	14,340
受取手形及び売掛金	9,782	6,836
仕掛品	1,374	1,786
原材料及び貯蔵品	120	97
前払費用	240	252
その他	213	515
貸倒引当金	9	6
流動資産合計	22,984	23,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,372	16,376
減価償却累計額	8,003	8,241
建物及び構築物(純額)	8,368	8,134
工具、器具及び備品	4,064	4,216
減価償却累計額	2,881	3,030
工具、器具及び備品(純額)	1,182	1,186
土地	12,709	12,709
有形固定資産合計	22,260	22,031
無形固定資産		
ソフトウェア	3,070	3,723
その他	40	40
無形固定資産合計	3,111	3,764
投資その他の資産		
投資有価証券	1,542	1,697
長期前払費用	321	358
繰延税金資産	4,244	4,188
長期預金	300	300
その他	822	821
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	7,230	7,365
固定資産合計	32,602	33,160
資産合計	55,587	56,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,647	1,908
未払費用	951	807
未払法人税等	153	364
未払消費税等	77	164
前受金	166	231
賞与引当金	1,118	1,128
役員賞与引当金	49	25
受注損失引当金	495	875
その他	794	659
流動負債合計	6,453	6,165
固定負債		
役員退職慰労引当金	172	163
退職給付に係る負債	10,227	10,320
資産除去債務	107	105
その他	52	54
固定負債合計	10,558	10,643
負債合計	17,012	16,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	20,348	20,424
利益剰余金	6,937	7,036
自己株式	2,875	1,578
株主資本合計	39,410	40,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199	248
退職給付に係る調整累計額	1,034	955
その他の包括利益累計額合計	835	707
純資産合計	38,574	40,174
負債純資産合計	55,587	56,983

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
売上高	16,148	17,655
売上原価	13,052	14,283
売上総利益	3,095	3,372
販売費及び一般管理費	2,857	2,775
営業利益	238	597
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	5	4
不動産賃貸料	31	32
その他	6	32
営業外収益合計	44	72
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸費用	27	28
自己株式取得費用	-	6
その他	4	3
営業外費用合計	32	38
経常利益	250	631
特別利益		
投資有価証券売却益	49	-
特別利益合計	49	-
特別損失		
固定資産除却損	7	1
その他	1	-
特別損失合計	9	1
税金等調整前四半期純利益	291	630
法人税等	165	270
四半期純利益	125	359
親会社株主に帰属する四半期純利益	125	359

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	125	359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	49
退職給付に係る調整額	72	78
その他の包括利益合計	122	128
四半期包括利益	248	487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248	487

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	291	630
減価償却費	1,029	1,095
賞与引当金の増減額(は減少)	15	10
役員賞与引当金の増減額(は減少)	28	23
受注損失引当金の増減額(は減少)	177	380
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26	8
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	133	206
投資有価証券売却損益(は益)	49	-
固定資産除却損	7	1
売上債権の増減額(は増加)	4,831	3,011
たな卸資産の増減額(は増加)	810	388
その他の資産の増減額(は増加)	165	61
仕入債務の増減額(は減少)	50	739
その他の負債の増減額(は減少)	44	88
その他	142	9
小計	4,870	4,015
法人税等の還付額	15	214
法人税等の支払額	512	118
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,372	4,112
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	0	0
長期預金の預入による支出	300	-
有形固定資産の取得による支出	1,057	273
無形固定資産の取得による支出	692	1,192
長期前払費用の取得による支出	48	163
投資有価証券の取得による支出	18	100
投資有価証券の売却による収入	53	-
敷金及び保証金の差入による支出	172	41
敷金及び保証金の回収による収入	107	37
資産除去債務の履行による支出	75	4
その他	6	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,197	1,712
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	38	10
自己株式取得のための預託金の増減額(は増加)	0	421
自己株式の取得による支出	0	1,572
自己株式の処分による収入	-	2,945
配当金の支払額	260	260
財務活動によるキャッシュ・フロー	299	679
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,875	3,079
現金及び現金同等物の期首残高	9,726	10,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,602	13,106

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給与手当及び賞与	1,009百万円	945百万円
賞与引当金繰入額	243	260
退職給付費用	96	119
役員賞与引当金繰入額	25	18
福利厚生費	220	224
研究開発費	109	177
営業支援費	144	169

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	12,836百万円	14,340百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,234	1,234
現金及び現金同等物	11,602	13,106

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	261	10.00	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月26日 取締役会	普通株式	261	10.00	2017年9月30日	2017年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	261	10.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月30日 取締役会	普通株式	273	10.00	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 第三者割当による自己株式の処分

当社は、2018年5月16日開催の取締役会決議に基づき、株式会社三菱総合研究所と資本提携契約を締結し、2018年6月6日に同社に対する第三者割当による自己株式の処分(2,490,000株)を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が76百万円増加、自己株式が2,869百万円減少しております。

(2) 自己株式の取得

当社は、2018年7月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,275,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,571百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報システムやネットワークの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを展開しており、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	4円82銭	13円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	125	359
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	125	359
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,105	27,258

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2018年7月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、株式総数4,000,000株、株式取得総額4,000百万円を上限とする自己株式取得に係る事項について決議し、2018年8月2日より市場買付けによる自己株式の取得(約定ベース)を開始しました。

2018年10月1日から四半期報告書提出日の属する月の前月末時点までの間に828,400株、1,032百万円の自己株式を取得しております。なお、本取締役会決議における取得期間は2018年8月2日から2019年3月11日(約定ベース)であります。

2【その他】

2018年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 株式の種類.....普通株式
- (ロ) 配当金の総額.....273百万円
- (ハ) 1株当たり配当額.....10円00銭
- (ニ) 基準日.....2018年9月30日
- (ホ) 効力発生日.....2018年12月5日
- (ヘ) 配当の原資.....利益剰余金



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

株式会社アイネス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香山 良 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 脇本 恵一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイネスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイネス及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。